

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成25年11月12日

**【四半期会計期間】** 第81期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

**【会社名】** 中日本興業株式会社

**【英訳名】** Nakanihon KOGYO CO.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 服部 徹

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

**【電話番号】** 名古屋(551)0272~0274

**【事務連絡者氏名】** 取締役 経営管理本部本部長 三田 則男

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

**【電話番号】** 名古屋(551)0272~0274

**【事務連絡者氏名】** 取締役 経営管理本部本部長 三田 則男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	1,712,359	1,742,756	3,426,203
経常利益 (千円)	71,540	82,381	156,307
四半期(当期)純利益 (千円)	26,129	77,616	107,202
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	23,575	82,893	164,829
純資産額 (千円)	2,973,863	3,165,196	3,098,951
総資産額 (千円)	4,546,600	4,541,527	4,714,612
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	48.49	144.04	198.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	65.4	69.7	65.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	235,618	1,569	531,711
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,199	151,751	78,773
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	108,807	111,249	215,056
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	427,790	752,539	713,606

回次	第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	70.75	135.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスへの期待感を背景に、円安の進行や株価の上昇等により景気の回復傾向が見られるものの、消費税率の引き上げや、海外経済の不安感等が懸念され、依然として先行きは不透明な状況で推移した。

このような状況の中、当社グループは、経営理念である「より良い商品を より良い環境で より楽しく」を実践すべく、より一層のサービスの向上を図るとともに、適正な経費のコントロールに努めてきた。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績としては、売上高は17億42百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は81百万円（前年同期比18.6%増）、経常利益は82百万円（前年同期比15.2%増）、四半期純利益は77百万円（前年同期比197.0%増）となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

#### シネマ事業

シネマ事業においては、洋画では「アイアンマン3」、邦画では「真夏の方程式」、アニメでは「風立ちぬ」「モンスターズ・ユニバーシティ」等の話題作を上映した。また、ODS（映画以外のデジタルコンテンツ）についても、映画との共存を図りつつ、様々なジャンルのコンテンツを提供し売上向上を図った。その結果、売上高は12億13百万円（前年度期比0.4%増）、セグメント利益は78百万円（前年同期比28.0%増）となった。

#### リラクゼーション事業

リラクゼーション事業においては、店舗独自のイベントの実施やサービスの充実を図り、近隣企業等への営業も積極的に行った。しかし、客単価の減少に加え、光熱費の値上げ等が影響し、厳しい状況で推移した。その結果、売上高は4億7百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント損失は15百万円（前年同期はセグメント損失2百万円）となった。

## アド事業

アド事業においては、サイン工事や得意分野の映画宣伝関連の営業強化に努めた結果、全国規模の仕事を受注するなど好調に推移した。その結果、売上高は1億22百万円（前年同期比30.5%増）、セグメント利益は15百万円（前年同期比350.2%増）となった。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は45億41百万円（前連結会計年度末比3.7%減）となった。

流動資産は、9億97百万円（前連結会計年度末比5.6%増）となった。これは主に、有価証券の70百万円の増加等によるものである。

固定資産は、35億43百万円（前連結会計年度末比6.0%減）となった。これは主に、有形固定資産の1億円の減少等によるものである。

流動負債は、5億71百万円（前連結会計年度末比12.0%減）となった。これは主に、支払手形及び買掛金の73百万円の減少等によるものである。

固定負債は、8億4百万円（前連結会計年度末比16.7%減）となった。これは主に、役員退職慰労引当金の1億16百万円の減少等によるものである。

純資産は、31億65百万円（前連結会計年度末比2.1%増）となった。これは主に、利益剰余金の61百万円の増加等によるものである。

なお、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末の65.7%から69.7%となった。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	540,000	540,000	名古屋証券取引所 (市場第2部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株である
計	540,000	540,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		540,000		270,000		13

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東和不動産株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	40	7.40
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1番地	30	5.55
松竹株式会社	東京都中央区築地4丁目1番1号	20	3.70
廣野 加代子	名古屋市昭和区	10	1.94
岡本 藤太	名古屋市千種区	7	1.37
服部 清純	名古屋市天白区	6	1.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5	1.00
服部 徹	名古屋市天白区	5	0.96
濱谷 亘匠	名古屋市名東区	4	0.79
服部 純子	名古屋市天白区	4	0.74
計		133	24.72

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 536,700	5,367	同上
単元未満株式	普通株式 2,200		同上
発行済株式総数	540,000		
総株主の議決権		5,367	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の株式91株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中日本興業株式会社	名古屋市中村区名駅四丁 目7番1号	1,100		1,100	0.20
計		1,100		1,100	0.20

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士田中誠治氏、安部正明氏による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	579,461	548,380
受取手形及び売掛金	96,211	112,372
有価証券	140,145	210,159
たな卸資産	6,273	7,091
繰延税金資産	31,546	31,546
その他	91,812	89,015
貸倒引当金	644	760
流動資産合計	944,807	997,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,239,754	2,160,012
機械装置及び運搬具（純額）	216,361	205,865
工具、器具及び備品（純額）	82,985	67,425
土地	179,153	179,153
建設仮勘定	-	5,644
有形固定資産合計	2,718,254	2,618,100
無形固定資産		
電話加入権	1,147	1,147
ソフトウェア	53,947	45,863
無形固定資産合計	55,094	47,010
投資その他の資産		
投資有価証券	380,614	261,621
差入保証金	610,291	609,775
長期前払費用	5,550	7,213
投資その他の資産合計	996,456	878,610
固定資産合計	3,769,805	3,543,722
資産合計	4,714,612	4,541,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	328,603	254,865
1年内返済予定の長期借入金	147,852	135,348
リース債務	32,462	32,341
未払金	2,017	2,732
未払法人税等	12,047	50,074
未払消費税等	19,063	-
未払費用	52,590	38,862
役員賞与引当金	4,500	-
賞与引当金	12,873	13,100
その他	37,436	44,188
流動負債合計	649,446	571,513
固定負債		
長期借入金	351,329	284,690
リース債務	127,315	111,204
役員退職慰労引当金	116,347	-
退職給付引当金	57,476	59,779
長期未払金	-	40,000
資産除去債務	50,937	51,641
受入保証金	248,652	240,456
繰延税金負債	14,157	17,045
固定負債合計	966,214	804,816
負債合計	1,615,661	1,376,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金	13	13
利益剰余金	2,731,715	2,793,165
自己株式	10,428	10,910
株主資本合計	2,991,300	3,052,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,650	112,927
その他の包括利益累計額合計	107,650	112,927
純資産合計	3,098,951	3,165,196
負債純資産合計	4,714,612	4,541,527

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,712,359	1,742,756
売上原価	794,149	840,798
売上総利益	918,209	901,957
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18,958	19,138
人件費	266,772	248,577
賞与引当金繰入額	13,320	13,100
役員退職慰労引当金繰入額	4,652	389
退職給付費用	2,544	2,644
減価償却費	119,451	117,292
地代家賃	192,519	192,086
水道光熱費	90,192	89,886
修繕費	5,564	1,177
貸倒引当金繰入額	-	116
その他	135,874	136,464
販売費及び一般管理費合計	849,848	820,872
営業利益	68,360	81,085
営業外収益		
受取利息	159	91
受取配当金	3,837	3,987
協賛金収入	5,000	1,100
貸倒引当金戻入額	675	-
その他	1,381	1,645
営業外収益合計	11,053	6,825
営業外費用		
支払利息	5,327	4,137
その他	2,546	1,391
営業外費用合計	7,874	5,529
経常利益	71,540	82,381
特別利益		
投資有価証券売却益	-	43,518
特別利益合計	-	43,518
特別損失		
固定資産売却損	998	-
固定資産除却損	28,709	218
固定資産処分損	234	-
特別損失合計	29,943	218
税金等調整前四半期純利益	41,596	125,681
法人税等	15,467	48,064
少数株主損益調整前四半期純利益	26,129	77,616
四半期純利益	26,129	77,616

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	26,129	77,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,554	5,276
その他の包括利益合計	2,554	5,276
四半期包括利益	23,575	82,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,575	82,893

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	41,596	125,681
減価償却費	129,961	127,642
貸倒引当金の増減額(は減少)	675	116
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	4,500
賞与引当金の増減額(は減少)	68	227
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,544	2,302
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,652	116,347
長期未払金の増減額(は減少)	-	40,000
受取利息及び受取配当金	3,997	4,079
支払利息	5,327	4,137
固定資産売却損益(は益)	998	-
固定資産除却損	28,709	218
投資有価証券売却損益(は益)	-	43,518
売上債権の増減額(は増加)	6,080	16,160
たな卸資産の増減額(は増加)	1,650	818
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,640	2,056
差入保証金の増減額(は増加)	519	516
仕入債務の増減額(は減少)	19,059	73,737
未払金の増減額(は減少)	185	686
未払消費税等の増減額(は減少)	2,426	19,063
未払費用の増減額(は減少)	4,052	13,727
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,370	8,645
その他	1,532	4,036
小計	237,977	7,023
利息及び配当金の受取額	3,997	4,079
利息の支払額	5,327	4,137
法人税等の支払額	1,029	8,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,618	1,569
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	-	170,643
有形固定資産の売却による収入	1,858	-
有形固定資産の取得による支出	18,233	18,892
無形固定資産の取得による支出	824	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,199	151,751
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	15,580	15,458
借入金の返済による支出	77,061	79,143
配当金の支払額	16,166	16,166
自己株式の取得による支出	-	481
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,807	111,249
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	109,611	38,932
現金及び現金同等物の期首残高	318,178	713,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	427,790	752,539

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし。

(会計方針の変更等)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
(役員退職慰労引当金)	当社は、平成25年6月25日開催の第80回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止とそれに伴う打ち切り支給を決議した。 これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩し、支給済分を除く、打ち切り支給額の未払額40,000千円については、固定負債の長期未払金として表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	6,273千円	7,091千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	493,658千円	548,380千円
有価証券	40,132千円	210,159千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	106,000千円	6,000千円
現金及び現金同等物	427,790千円	752,539千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,166	30	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	16,166	30	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	16,166	30	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	16,164	30	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	シネマ	リラクゼーション	アド	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,208,981	409,705	93,672	1,712,359		1,712,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	100,680	239	1,151	102,071	102,071	
計	1,309,661	409,945	94,824	1,814,430	102,071	1,712,359
セグメント利益又は損失( )	61,222	2,316	3,396	62,303	6,057	68,360

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額6,057千円は、主にセグメント間取引消去額である。  
 2. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	シネマ	リラクゼーション	アド	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,213,479	407,043	122,233	1,742,756		1,742,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	94,050	225	1,039	95,314	95,314	
計	1,307,529	407,268	123,272	1,838,070	95,314	1,742,756
セグメント利益又は損失( )	78,359	15,562	15,288	78,085	3,000	81,085

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額3,000千円は、主にセグメント間取引消去額である。  
 2. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	48円 49銭	144円 04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	26,129	77,616
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	26,129	77,616
普通株式の期中平均株式数(株)	538,874	538,860

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

第81期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月11日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決定した。

配当金の総額	16,164千円
1株当たりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

中日本興業株式会社  
取締役会 御中

田中誠治公認会計事務所

公認会計士 田 中 誠 治 印

公認会計士安部正明事務所

公認会計士 安 部 正 明 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中日本興業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中日本興業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。